

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月28日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21330198

研究課題名（和文）公共性を創出し、自立と尊厳を生み出す金融経済教育の体系化と内容開発  
 研究課題名（英文）The Systematization and Designing Contents of Financial Economic Education to Create the Publicness and Generate Students' Independent and Dignity

研究代表者

猪瀬 武則 (INOSE TAKENORI)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：40271788

研究成果の概要（和文）：金融経済教育に関する諸外国のカリキュラム現状と大学生の金融経済倫理の調査を行うことによって、公共性を創出し、自立と尊厳を生み出す金融経済教育の体系化と内容開発を行った。国内・世界の現状は通常のものであるが、独自のものとしては、金融リテラシーの拡充（他者の幸福を視野に入れた金融倫理）、経済哲学・倫理学からの金融経済教育内容開発の提示があげられる。さらに、金融経済倫理の内容構成、学習過程、授業構成をそれぞれ4種類の類型で示した。

研究成果の概要（英文）：We conducted the Systematization and Designing Contents of Financial Economic Education to Create the Publicness and Generate Students' Independent and Dignity based on investigation to the curriculum status of foreign countries and a survey of financial morality to students. For example, we would like to develop an expansion of economic literacy that incorporates Financial Morality caring one's happiness and some lesson plan of financial economic education incorporating economic philosophy and ethics. Moreover, we proposed contents, processes, and lessons with regarding to financial economic ethics.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2010年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2011年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
年度			
総計	10,200,000	3,060,000	13,260,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：金融経済教育、金融経済倫理、金融リテラシー、

## 1. 研究開始当初の背景

豊かさの中の貧困。それは「格差」の問題のみならず、支払い能力のある者の給食費未払いなどに見られる「心の貧しさ」の問題でもある。金融教育が、果たす役割はここにある。それは尊厳を持った自立と公共性創出の課題である。

これまで金融教育は、ペイオフ解禁、金融の自由化などの「金融システムの大転換」に対応するものとして試みられてきた。確かに、未曾有の制度変革に伴った社会の変化に子ども達は対応しなくてはならない。しかし、課題はそれだけにとどまるものではない。

第一に、個人破産者の急増（遊興などによ

るもの、貧窮によるものを峻別しなくてはならない)、年金をはじめとした公共支出負担の回避現象などは、個人金融の知識のみならず、経済政策や経済社会の「在り方、倫理」についての意図的教育の必要性を要請している。すなわち、個人の金融リテラシーを高めることのみならず、尊厳を持った自立と公共性を将来に亘って担保するような社会を形成する子どもを育成する課題がある。

第二に、既に膨大に提供された金融教育のカリキュラム、プログラムは関連機関・団体、NPOなどの設置目的に沿った内容であるために、アドホックで非体系的なものとなっている。その評価・位置づけも含めて、それらの整合化・体系化・再編は課題である。

まさに科学的・経済的見方を「個人」に育成しつつも、さらに公共性を創出させる倫理的基礎付けを経た「社会」としての金融教育が創成される必要がある。

## 2. 研究の目的

第一に、行動経済学の知見をカリキュラムに導入することである。個人破産者の急増が示すものは、「双曲割引(長期的には忍耐できるが、目先の欲求には勝てない)」に見られる非合理性や感情の問題であり、理性との自己調整・自己規制の必要性である。これらは、新古典派の仮定(超合理的・超自制的)に対するアノマリー(例外事例)であり、「経済学的思考」を習得徹底するというより、さらに多面的多角的に捉えさせ、豊饒化させることが必要である。行動経済学や実験経済学は、これらの問題に取り組んでおり、これら最新の成果を金融経済教育に導入することが方策としての課題である。

第二に、金融教育の目標に「公共性の創出」を視野にいたした「倫理的基礎付け」をすることである。ここでは、リバータリアン、コミュニタリアン、ロールズ原理を踏まえた「自立と公共性」に対する腑分け、及び「自立のための人間の尊厳」が必要である。さらに、塩野谷祐一の示す「経済と倫理」の概念的枠組み(「効率と正義」「自由と卓越」『経済と倫理-福祉国家の哲学』東京大学出版会、2002年)やNCEE(全米経済教育協議会)のカリキュラム教材『経済学の倫理的基礎付けの教授』での「結果・動機・美徳(正義・効率・品性)」などの倫理的位置づけも踏まえて、カリキュラム編成の基盤を構築する課題がある。

## 3. 研究の方法

- (1) 金融経済倫理調査・・・学生の金融倫理状況調査(トム・ルーシー・イリノイ州立大学教授の調査を基礎とした日本版作成)により学生の「金融倫理意識」の現状を把握する。
- (2) 国内外のプログラムの体系化・・・各国政府機関、NPO、民間作成のプログラムの集約・類型化・体系化を行う。OECD諸国が自立尊厳型、米国が自立展開型、日本・韓国が知識活用型、中国が知識規制型など仮の類型化は試みているが、実地調査も含めて明らかにする。また日本国内の多種プログラムも分析類型化する。
- (3) 公共性創出のための金融経済教育の倫理的基礎付け・・・塩野谷祐一の「経済と倫理」の概念枠組み、山脇直司の「政府の公・民の公共・私的経済」の三元論(『経済の倫理学』丸善、2002年)、全米経済教育協議会の経済倫理、行動経済学や実験経済学の成果を導入したカリキュラム教材の分析、ロールズからセン、ハーバーマスにいたる正義・分配・効率の理論的基礎付けは、先行研究に負う。行動経済学の最新の成果導入。さらに、盛山和夫らの主張する「人間の尊厳」を基礎とした自立の組み込みなど。
- (4) 金融経済教育カリキュラム編成、プログラム開発・・・(1)～(3)までの成果をもとに、国内の義務教育段階の子ども達に向けた、カリキュラム、内容開発。

## 4. 研究成果

- (1) 国内の金融経済教育カリキュラムの現状
  - ①金融広報中央委員会、消費者教育支援センター、株式学習ゲームの三つの団体等を紹介している。本稿では、それに加えて、経済教育ネットワーク、全国銀行協会、金融知力普及協会による金融経済教育への支援活動を紹介した。
  - ②歴史的経緯は、日銀金広委「金融教育元年」宣言

- ・金融庁「金融経済教育懇談会」
  - ・内閣府「経済教育サミット」
  - ・「金融を含む経済教育等の実践的教育…を推進する」(「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」)
  - ・文部科学大臣が学習指導要領の見直しに着手
- 魚住他編『グローバル時代の経済リテラシー』(ミネルヴァ書房, 2005年), (山根栄次著『金融教育のマニフェスト』(明治図書, 2006年))
- ライブドア事件(2006.1 堀江逮捕), 村上ファンド事件(2006.6 村上逮捕)
- 文科省における動き
- 2005.4 中教審審議開始
- 2006.2 中教審教育課程分科会「審議経過報告」
- 「金融の自由化など社会や経済の各分野での規制緩和の進展に伴い, 国民が自己責任を負うべき場面が増加」している。
- 「今日, 子どもたちが社会の変化に主体的に対応できるようにするためには…法や経済などに関する教育の充実が求められている」。
- 2006.3 全国教育研究所連盟(文科省依頼研究)「社会の変化等に対応した新たな教育課題等に関する調査研究 報告書」→「第2章 新たな教育課題としての経済教育」(山岡・浅野)「第3章 新たな教育課題としての消費者教育」(阿部)
- 2008.3 小・中学校新学習指導要領公示→・小5「(農業・水産業, 工業生産の学習に) かかわって, 価格と費用」
- ・中学公民的分野「社会の変化に対応した法や金融などに関する学習の重視」→「市場における取引が貨幣を通して行われていることに気付かせること」「…間接金融と直接金融を扱い…」
- 2008.9 高校新学習指導要領公示→「現社」:「金融機関の働き」(現)から「金融」(新)へ, 「金融商品の多様化」(「解説」)「政経」:「資金の循環と金融機関の働き」(現)から「金融の仕組みと働き」(新)へ
- (2) 諸外国の金融経済教育カリキュラムの現

状

- ①米国・米国の金融経済教育については, 栗原久「近年の米国における金融教育の展開」(経済教育学会『経済教育』No. 25, 2006年)にまとめた。この報告では, 2000年代に入り, 米国で金融経済教育にかかわる動きが活発化したこと背景として, ブッシュの「オーナーシップ社会」との関係を描いた。これ以降の動きとしては, 次のようなものがある。
- 2006年 全米学力調査(NAEP)の対象教科に, 「経済」がはじめて含まれた。
- ・これは, 「スタンダードに基づく教育」の経済教育版である。
  - ・したがって, 当然, CEEの「経済スタンダード」をベースに, テストがつくられた。
  - ・問題は, 「個人と家計」「ビジネス」「公共」の3つに分類できる。
  - ・「個人と家計」では, パーソナルファイナンスにかかわる問題が出された。
  - ・受験者の属性ごとに, 成績の傾向が明らかにされた。
  - ・第2回目テストは, 2012年1月から3月まで。第12学年対象。結果は, 2013年に明らかになる予定。
- (栗原久「2006年に実施された経済の全米学力調査について」経済教育学会『経済教育』No. 28, 2009年)
- ジャンプスタート金融教育連合(JumpStart Coalition for Personal Financial Literacy)は, 2007年, 新しい「ナショナル・スタンダード(第3版)」を明らかにした。
- ・第2版では「所得」「金銭管理」「支出とクレジット」「貯蓄と投資」の4本柱であった。
  - ・第3版では, パーソナルファイナンスに関する学習が大きく6つの柱に区分された。「金融に関わる責任と意思決定」「所得とキャリア」「資金計画と管理」「クレジットと負債」「リスクマネージメントと保険」「貯蓄と投資」である。
- CEEの「経済スタンダード」第2版の刊行(2010年)
- ・初版のマイナーチェンジ
  - ・20個のスタンダードについては, 大きな変化なし。
  - ・ただし…スタンダード11「貨幣とインフレ」, 同14「企業家生産」同19「失業とインフレ」は変化あり。
  - ・もっとも大きな変化は, スタンダード18「経済的な変動(fluctuations)」(初版は「GDPなどのマクロ指標について」だった)。「一国の全体的レベルにおける所得, 雇用, 物価の変動は, 家計や企業, 政府機関, その他によってなされる支出と生産の意思決定の相互作用によって引き起こされる。景気後退は, 所得と雇用の全体的レベルが減つ

たときに起こる。」

・「Enhancement Box」の新設（機会費用，利他主義，割引率，モラルハザード，行動経済学，複利と72の法則など）

- ② 英国(Unted Kingdom)のうち、イングランドの学校における金融経済教育については、山根(2006)『金融教育のマニフェスト』の第4章において紹介している。そこで、2000年に発行された Department for Education and Employment (DEE:教育・雇用省)と Qualification and Curriculum Authority (QCA:資格・教育課程庁)の発行していたものであった。この報告書では、QCAが2007年に改訂したナショナルカリキュラムに基づくシチズンシップと PSHE(Personal Social and Health Education)に関する資料と、DEEから省名が改変された Department for Children, Schools and Families(DCSF:児童・学校・家族省)から発行された資料に基づいて、イングランドにおける金融経済教育のカリキュラムを紹介した。また、今回の調査では、スコットランドにおける金融経済教育についての最新の資料が得られた。
- ③ 中国・台湾・・・中国の経済教育と金融教育の急速な変貌、台湾の米国型金融教育カリキュラム。中国では、社会主義市場経済の下に小中高校を通した社会科経済カリキュラムが、個人金融や市場経済を中心としたものに変容した（「歴史と社会」）が、一方で、「思想品德」には、公正や正義などの倫理的側面の扱いによってバランスをとっている。台湾では、リベラルな教育改革による学習指導要領刷新の一方で、金融経済教育カリキュラムでは、ネオリベラルな米国型経済カリキュラムが導入されている。その展開は、ワークショップ型のゲームやシミュレーションによるものである。
- ④ ドイツでは、作成された「経済教育スタンダード」（DCOB）は、持続可能性や価値の扱い、正義や格差是正などを含めたスタンダード改訂が提起され金融経済教育カリキュラムへの反映を試みている。
- ⑤ OECD・・・時系列的な整理を以下に。  
○2003年 OECD「金融教育プロジェクト」立ち上げ  
○2005年・「金融教育と金融認識のための指針及び優れた実践に対する勧告」公表→「金融教育は学校からスタートすべき」であり、退職後の年金にまでかかわる生涯学習を視野に入れたもの。  
・「金融教育のファクトシート」公表→日銀金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート調査」や米国ジャンプスタートの「金融理解力全国調査」の結果などが引用されている。

○2006年G8財務相会合（サンクトペテルブルク）共同声明「金融教育の改善」→「…OECDの金融教育計画にかかる作業を歓迎し…金融リテラシー・ガイドラインの更なる発展を要請」

・ニューデリー，モスクワ，ウェリントン，イスタンブールなど，各地で金融教育国際会議開催。

○ 2008年 OECDと米国財務省が金融教育国際会合を共催

○ ・2012年5月には，マドリッドで「金融教育カンファレンス」を開催の予定→「金融教育にかかわる国家戦略とその実践（学校における金融教育を含む）」，「家計の金融上の福利を支援する金融消費者保護と教育」がテーマ。

○ 2006年7月 OECDの声明「金融教育の重要性」→銀行口座非保有者（Unbanked）に対する金融教育の必要性を指摘。マイノリティや移民，先住民などが，言葉を理解できない，簡単な計算ができない，などから「金融排除」になっている問題を重要視。「金融排除は社会的排除を助長する」。社会とのつながりを保つための教育としての金融教育。

○ OECDといえばPISA (Programme for International Student Assessment)であるが，2012年，15歳を対象とした「PISA金融リテラシー評価」を実施。

○ ・18か国・地域が対象（中国上海，オーストラリア，ロシア，ポーランド，米国など，日本は含まれない）。ちなみに，数学は65か国。

・ 「パーソナルファイナンスの知識とそれを金融問題に応用する力を評価」。

・ テスト結果は2013年末から14年はじめに公表予定。

○ 内容領域：「貨幣と経済取引」「お金の使い方の計画と管理」「リスクと報酬」「金融情勢 (financial landscape)」(金融にかかわる契約上の権利義務や政策の変化が金融情勢におよぼす影響など)

(3)金融倫理調査・・・金融倫理調査は，全国20カ国に送った質問紙を回収し，処理・分析することによって，全国の教育系・経済学系学生の金融倫理現状把握を行った。調査原案者のイリノイ州立大学の Tom Lucey を招聘し，調査設計の思想と米国調査結果を報告していただいた。日本の調査結果は，仮説1（全体）金融倫理の5領域の中では「経済的公平（平等）」に高い関心を示す。仮説2（専攻別）経済学の訓練を受けた学生と教育学部の学生とに有意な差はない。仮説3（経済環境）親

の経済状態が中の上以上と認識する学生は、中の下以下とする学生より金融倫理に関する関心は低い、以上に対して、仮説 1「豊かさの質」に最も高い関心を示し、仮説 2「消費者としての行動」「態度」は仮説が支持された。金融倫理に関する領域は、有意に教育学部の方がその他（経済・経営学部）より得点が高く、仮説は支持されなかった。仮説 3で有意な差が確認されたのは「経済的公平」と「人としての価値」であり、ともに中の下以下と認識する学生の方が高い関心を示した。仮説は一部、支持された。

#### (4)内容開発

内容開発を図る上で、カリキュラム内容の検討と開発のための類型が必要である。当然のことながら、唯一のカリキュラム内容、唯一の開発類型があるという立場に立つのではなく、多面的内容構成と多角的開発類型によって豊饒化を図るという立場に立つ。

金融経済教育カリキュラムを構成する基礎として、経済教育カリキュラムを構成する視点を確認しよう。これは、大きくは従来の経済学の枠組みにとどまるものと、一步踏み出して、従来からの枠組みを超えるものがある。前者が、厚生経済学＝ミクロ経済学を基本として市場の効率と市場の失敗から内容構成を図ろうとするものである。CEEのスタンダードが典型であるが、近年、行動経済学要素の付加によって、その枠組みを「合理的」に拡大しつつある。後者は、行動経済学などの成果から逆に構成したり、進化経済学や制度学派からの再構成を図ろうとするものである。さらに、経済哲学・倫理学、経済人類学・社会学などからの再構成を図ろうとする立場である。

金融経済教育カリキュラムという場合には、基本的には上記の枠組みを措定しつつ、金融（＝正確には finance）の内容的連関、拡充を図る必要がある。そこで金融経済教育カリキュラムをそれぞれ厚生経済学中心か行動経済学からの再構成か、さらに経済哲学・倫理学からの構成を図るかで3類型示した。さらに、それらを視野に入れつつ、内容構成原理、学習過程原理、授業構成原理、開発原理から、4類型示した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 猪瀬武則・高橋桂子・山根栄次・栗原久, 経済学を学べば金融経済倫理は低下するか?—教育学部と経済学部学生の金融経済倫理調査比較—, 経済教育, 査読無, 31, 2012, 印刷中
- ② 猪瀬武則、林美秀, 台湾の経済教育の現

状と課題—自由主義的刷新としての九年一貫カリキュラムと米国型経済教育内容の導入—, 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード, 査読無, 16, 2012, 1-10.

- ③ 林美秀、猪瀬武則, 台湾の金融経済教育の現状と課題—新自由主義的改革による経済学内容とワークショップ型方法の導入—, 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード, 査読無, 16, 2012, 11-21
- ④ 猪瀬武則, ハワイ先住民の価値概念を構築原理とした金融教育カリキュラム—ポストコロニアル状況下の戦略的構築, 経済教育, 査読無 30, 2011, 67-75.
- ⑤ 猪瀬武則, 金融教育を問い直す, 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード, 査読無, 14, 2010, 11-20

[学会発表] (計 5 件)

- ① 猪瀬武則, 経済教育における自然主義的誤謬の批判的検討—功利と直観のプロブレマティッカー—, 全国社会科教育学会, 2011年10月8日, 広島大学
- ② 猪瀬武則、山根栄次、栗原久、高橋桂子, 経済倫理・金融倫理調査は何を示すか?—日米比較を通して—, 経済教育学会, 2011年10月1日, 愛知教育大学
- ③ Lucey, T., Inose, T., Ymane, E. & Vicki GREEN, Do College Students Interpretations of Financial Morality Differ by Country?: Results of an International Study, International Association for Citizenship, Social and Economics Education, 2011.6.29., Bath Spa University, UK
- ④ 猪瀬武則・栗原久・山根栄次・高橋桂子, もうひとつの金融経済リテラシー—教育・経済学部学生への経済倫理調査結果—, 日本社会科教育学会, 2010. 11. 14, 筑波大学
- ⑤ 猪瀬武則, ネイティブハワイアンの「ため」の金融教育カリキュラム—ポストコロニアル状況をふまえて—, 経済教育学会, 2010. 9. 26, 橋大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

猪瀬 武則 (INOSE TAKENORI)  
弘前大学・教育学部・教授  
研究者番号: 40271788

##### (2) 研究分担者

山根 栄次 (YAMANE EIJI)  
三重大学・教育学部・教授  
研究者番号: 50136701  
栗原 久 (KURIHARA HISASHI)  
信州大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 00345729  
山岡 道男 (YAMAOKA MICHIO)  
早稲田大学・大学院アジア太平洋研究科・

教授

研究者番号：90220235

篠原 総一 (SHINOHARA SOICHI)

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：30121594

高橋 桂子 (TAKAHASHI KEIKO)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：50311668

浅野 忠克 (ASANO TADAYOSHI)

山村学園短期大学・コミュニケーション学  
科・准教授

研究者番号：00310285